

SRID NEWSLETTER

No.298 AUGUST 2000 国際開発研究者協会 創設者 大来佐武郎
〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

夏季シンポジウム報告

代表幹事 神田道男

シンポジウム幹事 板谷 憲次 沼田 道正 野沢 恵

特別協力 小林 一

平成12年度の夏季シンポジウムは、7月29日30日通産省つくば研究所において35名の参加を得て開催された。今年度のテーマは、「グローバリゼーションと開発の新たな挑戦- 21世紀の技術シンポを見据えて」と少々長いテーマでしたが、ITや貧困等の問題を中心に議論しました。

シンポジウムでは、最初に会津泉氏（アジアネットワーク研究所代表）から「文明論としてのインターネット」と題して講演を戴きました。講演の中では、社会のベースとなっているサービスが大きく変わる（料金が安く、早い）ことが、社会に対し大きな影響を与えつつあること。機械が限り無く生物に近付いて行く（ネオ・バイオの時代）このため、自分のところだけ責任をもって繋ぐが、全体には責任をおわないネティズンという言葉も生まれている。

こうした状況で、日本はEUと異なり、情報と通信が統一的に行われていないこともあって、ネットの管理を行う（ドメインネームの検討等）国際的議論に遅れをとっている状況。グローバルな問題が生じた時の政策・意志決定メカニズムをどうするか、「多元的共生」は可能なのか、人、もの、金、は国の管理を前提としているが、情報の管理と国の役割等、ITが新たな文明を生み出すのか刺激的なお話でした。

その後、「IT」と「貧困」の二つの分科会に別れ、議論を深めました。夕食後のナイトセッションでは、浅沼会長のショートスピーチの後、学生部と熟年組の討論を試みました。

30日は、分科会報告をもとに、総括討論を行いました。「IT」分科会の要点は、3点。

1) IT革命、e-革命は、道路網、運輸技術（港湾、鉄道）の革新になぞらえることが出来る。e-革命をうまく使うことが大切。援助の手段としての意味合いは不明。2) このため、ハード、法制度の整備、インフラの整備、人材の育成（インターネット・カフェ、サロン）が同時に必要。

3) インターネットガバナンスは如何にすべきか。ボーダレス社会の管理なので国が前提とされない。

「貧困」分科会のポイントは、1) 貧困の格差是正の目標が掲げられるべきではないか。

2) 貧困の定義は多様になっているが、貧困のウェートが高いと成長そのものが不可能となる。

3) 貧困の問題も近代化の中で行われる社会的プロセスであって、所得水準で表される静的なものではない。4) 日本も1966年までは、途上国であったことから考えるべき、貧困も衣、食、住の問題。

5) グローバリゼーションの負の側面が貧困問題なのではないか。6) 貧困の課題を関係者ごとに整理しつつ検討することが重要であり、課題のなかで、紛争や人間の安全保障が重要な課題なのではないか。

7) 技術協力には、貧困層に直接働きかける協議の協力と、UNDP の人間開発指標に寄与する広義の協力（全体の50%を越えている）があるのではないかと。

「総括討論」において、高橋一生さんから、「ITについては、3つの問題群がある、第一に如何なる立場をとるのか、（促進、傍観、反対）第二にITが普及するに従い生ずる様々な問題への対処、第三に歴史の必然と考えた時には、とりのこされた問題がでてくる。これらを踏まえると、ITを地球公共財として形成し、紛争予防、貧困緩和、環境保全に役立てていくことではないか。この担い手が市民グローバルイニシアチブ（援助機関、国際機関、NGO）である。」とITに対し積極的対応を果たすべきとの意見がだされ、小倉さんから、ITはグローバルイニシアチブに見えるが、ベースにネットワークがあることに留意すべき、二神さんから、途上国のインフラは誰が整備するのかとのコメントがあった。最後に浅沼さんが、「格差の解消に関し、ソーシャルエンジニアリングが可能か議論がされている段階で目標の設定は難しい、貧困は近代化プロセスの経済の側面ととらえたほうが良いのではないかと、グローバルイニシアチブには、光と影があり、小倉さんは、影を主張し、ここに折り合いをつけようとするのが高橋さんと言えるのではないかと。サイバースペースとは何か。これをどう理解するかで歩み寄りが見られるのではないかと。」とまとめられ、高瀬さんの今年は、今日的テーマでよかったというコメントを胸にシンポジウムを終えた。（文責 神田）

アジアをつつむデジタルの戦い

拓殖大学国際開発学部

甲斐信好

最初に私事で恐縮ですが、本年4月に財団法人松下政経塾から、新設の拓殖大学国際開発学部に移りました。大学院時代の恩師・渡辺利夫先生（東工大名誉教授）が学部長をつとめられスタートしたものです。私はさらに、シンガポールのISEAS (Institute of Southeast Asian Studies) で研究する機会を得て、客員研究員として滞在しています。あれやこれやでSRIDの活動にすっかりご無沙汰し、大変申し訳無く思っています。

さて、シンガポールではまもなく(8月9日)独立記念日で、街の飾り付けやTVのCMなど、雰囲気盛り上がっています。半年ほど前に、現地の英字紙『ストレート・タイムズ』が中国系シンガポール人に、「生まれ変わったら何人になりたいか」とアンケートをとった結果、約8割が「やはりシンガポリアン」、1割が「欧米人」、そして8.2%の人が「日本人に生まれ変わりたい」という回答を得ました。1割近いシンガポール人が日本人にという結果に、一番びっくりしたのは当の在留邦人。第2次大戦中シンガポールは日本軍の支配下に置かれ5万人以上の中国系住民が命を失いました。その思いの残っている年配のシンガポール人にとっても、この結果は首肯しがたいものがあるようです。

若い世代の答えはドライです。中年以下のシンガポール人にとって日本のイメージは、ずばり「ポケモン」。デパートのおもちゃ売り場にはピカチュウのぬいぐるみが山と積まれ、「ポケモン買って!」と子どもたちが駄々をこねて親を困らせている姿は、日本とかわりない。ポケモン恐るべし。

日系企業を訪れた時、シンガポール人の女性秘書と雑談になりました。20代後半と見える彼女が私にまず聞いたのは「ソリマチとタケノウチはどちらがハンサムだと思うか?」。目が点と

はこのこと。2人が日本で人気の男性俳優だと気づくまで、しばらく時間がかかりました。日本のトレンドードラマの影響力もすさまじい。

シンガポールのマクドナルドがキティちゃんの人形を景品につけました（現在は日本でもやっているようです）。多民族国家らしく、今週はマレーの民族衣装を着けたもの、来週は日本のキモノを着たキティちゃん、と週がわりで続けたところ、押すな押すなの大盛況。開店前から長蛇の列が店を取り囲み、冷静で有名なシンガポーリアンが、順番を巡って殴り合いの喧嘩を始める事態にさえ起こりました。

人口300万人あまりのシンガポールは、今21世紀の生き残りをかけてITによる国づくりに邁進しています。グローバル化とデジタル化の先頭を泳がなければ生存の道はない。政府の政策にもその切実さが感じられます。

シンガポールでのコンピューターの普及率は現在39%、これが2003年には69%になると予測されています。業務用も含めれば人口に匹敵する320万台のコンピューターがひしめくことになります。1万人あたりのインターネット普及率も187.98と日本の107.05、香港の108.02を上回ります（これは1998年7月時点の世銀統計で、現在はこの数字をはるかに凌駕しているというのが実感です）。また、国家の強力なバックアップ（国立大学の教授がベンチャーにスピンオフする際、国が給与を保証するなど）の下、インターネット関連のベンチャーが次々と立ちあがっています。目指すはずばり中国市場。中国語を操れる利点を最大限に活用し、13億人の中国市場に先駆けようとしています。ある大臣いわく、「今はインターネットの世界では英語が共通語だが、10年すれば中国語が最もよく使われる言葉になる」と。その資金を探ると、インドネシアから逃げ出した華人資本が香港経由で流れ込み、シンガポールの優秀な頭脳を活用して、中国市場に殴り込みをかける、というアジア規模の壮大な流れが見えてきます。

そこで期待されているのが、実は冒頭の日本のキャラクターです。人気を集めることのできるコンテンツはアメリカか日本に頼らざるを得ない。マレーシアの新聞に、ポケモンとキティちゃんの連合軍（＝日本）がディズニーのキャラクター（＝アメリカ）と戦っている漫画がありました。意外なところで日本は21世紀に生き残る宝物を持っているのかもしれない。

グローバル化の中で、従来の経済学・政治学では説明できないことが増えています。またデジタル世界では、これまでと全く違うものが価値を持ち、一国の発展を支える可能性があります。デジタル・デバイドは発展途上国だけの問題ではありません。日本よ乗り遅れるな。シンガポールでそんなことを感じています。（以上）

「南南北協力」の新たな展開

国連開発計画（UNDP）

南南協力ニア・アドバイザー

藤村建夫

1990年代になって、日本政府は、従来のイデオロギーを超えた途上国間協力を促進することを目的として、「南南協力」という概念を打ち出した。現在では、「途上国間技術協力」（Technical Cooperation among Developing Countries : TCDC）と「南南協力」は同義語的に使われ始めており、脱イデオロギーのネライは目的を達成しつつあるように思われる。

「南南協力」はもともとJICAが途上国で実施する「第三国研修」が基本となっていた。しかしながら、

1992年、カンボディアの内戦終結に伴い、ASEAN諸国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）と日本の協力によって開始されたカンボディアの「農村開発・難民定住計画」（Rural Development and Resettlement Project）は、「三角協力」と呼ばれ、途上国と先進国とが協力して他の途上国を支援するという新しい形態を提示した。「第三国研修」も日本が資金的、技術的に支援を行う意味では、「三角協力」である。カンボディアの「三角協力」が「第三国研修」と著しく異なっていた点は、ASEAN諸国から毎年40名の専門家がカンボディアに派遣されていたことである。この「三角協力」は国連においても大きく紹介され、以来、先進国と途上国が協力して他の途上国を支援する「三角協力」（Triangular Cooperation）は効果的な「南南協力」として認識されるようになった。

「三角協力」とは「南南北協力」のことである。日本以外の先進諸国で、「三角協力」について積極的な国は未だ存在しない。日本政府はUNDPに対して、毎年5百万ドル程度の任意拠出を行っており、1996年から2000年までの累計は、18百万ドル（約19億円）に上る。UNDPの「南南協力」事業では、出来る限り大きなインパクトを与えるという観点から、多面的な活動を行うネットワーク型の「南南北協力」や「地域間協力プロジェクト」に主として資金援助を行っている。

最近の例では、「西アフリカ稲作開発協会」（West Africa Rice Development Association : WARDA）が中心となって進められている新しい陸稲開発の共同研究がある。日本政府、UNDPおよびロックフェラー財団が資金援助を行い、西アフリカの在来種とアジア種との交配によって20種以上の種系統が開発され、収量増大、栽培期間の大幅短縮、病害虫への強い抵抗力、耐乾性等に優れた素晴らしい品種が開発された。この共同研究には、日本、フランス、アメリカの2大学と2研究機関および3つの国際研究機関が先端技術を提供し、中国の大学と西アフリカ17ヶ国の研究機関が応用研究を担当しつつ研究能力の向上を図るというネットワーク協力を実践している。今後、新品種の種子増産と普及活動が強化されることになっているが、これには英国のNGOや「笹川グローバル2000」といった民間団体も参加している。

「南南協力」においては、協力する途上国が、政治的配慮を優先する傾向があると共に、何らかのメリットを要求する傾向もあり、ほっておいてもどんどん進むというものではない。UNDPは今後、「南南協力」を事業の主流とすることを決定した。途上国の中には、マレーシアのように、「南南協力」にかなりの実績をもった途上国も出てきており、北の先進諸国や国際機関が手を貸すことによって、中立性が高まるとともに、足りない技術も補足され、真の開発を目指した途上国同士の技術協力が飛躍的に増大する可能性がある。TICADでは、アジア・アフリカ協力が目玉となっており、先進諸国や国際機関の協力が加わることによって、ネットワーク型のアジア・アフリカ協力が着実に進展しそうである。「南南北協力」は途上国のオーナーシップを生かした協力形態であり、21世紀の開発協力の有力な形態の一つとなるように思われる

お知らせ

1. 退会 長尾 眞文さん
2. 会員異動 千石 康人 さん 日本興行銀行 企業投資情報部